

## 株式の状況

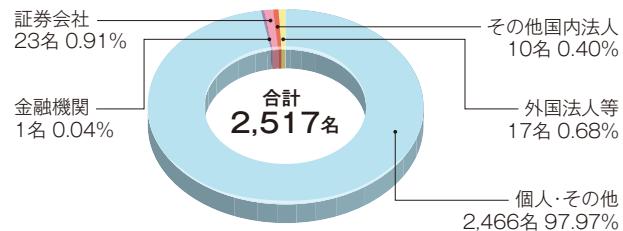
(平成31年4月30日現在)

発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	2,517名
大株主（上位10名）	

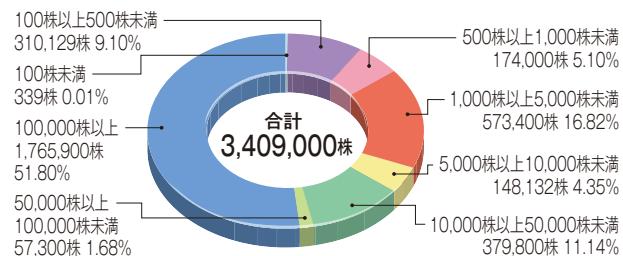
株主名	持株数	持株比率（注）
高山守男	810,000株	23.76%
現代商事株式会社	640,000	18.77
株式会社光通信	315,900	9.27
株式会社SBI証券	57,300	1.68
J.P.Morgan Securities plc	46,300	1.36
MLI STOCK LOAN	39,700	1.16
松井証券株式会社	38,300	1.12
伊藤貴登	28,800	0.84
日本証券金融株式会社	26,700	0.78
若山弟治	20,200	0.59

(注) 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 所有者別株主分布状況



## 所有株数別株式分布状況



**日本テレホン** 株式会社  
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階  
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階  
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<https://www.n-tel.co.jp>

## 株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
  - 定時株主総会 毎年7月
  - 基準日 定時株主総会 4月30日  
期末配当 4月30日  
中間配当を実施のときは10月31日
  - 株主名簿管理人  
● 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
  - 同連絡先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
  - 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。  
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<https://www.n-tel.co.jp>
  - 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- ※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



## ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第31期（平成30年5月1日～平成31年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月



代表取締役社長 岡田 俊哉

## 事業の概況

### BUSINESS REPORT

#### 移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、引き続き、スマートフォン、付帯するタブレットや光回線、アクセサリー等の販売に注力し収益の最大化に尽力いたしました。また、各移動体通信事業者が独自に採用する各種指標等を基準とした受取手数料の獲得においては、お客様に対する付加価値提案力を高め、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力し、収益性向上に努めてまいりました。

しかしながら、すべてのキャリアを扱う情報通信ショップ、ソフトバンクショップおよびワイモバイルショップにおいて想定以上の販売台数の落ち込みに伴う受取手数料の減少により、売上高・販売台数ともに前事業年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高におきましては、3,513百万円（販売台数 34,517台）と前事業年度における売上高 4,019百万円（販売台数 41,749台）に比べ 506百万円減少（販売台数 7,232台減少）、率にして 12.6%減少（販売台数 17.3%減少）となりました。

#### リユース関連事業

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、調達・販売ともに、法人需要の開拓を中心とした新規営業および既存取引先への深耕営業に注力したことによって、国内外からの調達が順調に推移し、比例して販売も堅調に推移したことにより売上高・販売台数ともに前事業年度を上回ることができました。

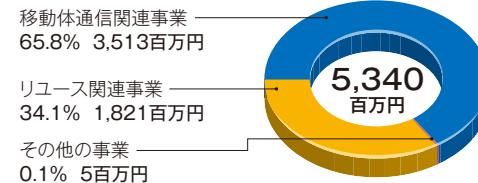
この結果、売上高におきましては、1,821百万円（販売台数 68,196台）と前事業年度における売上高 1,196百万円（販売台数 55,771台）に比べ 624百万円増加（販売台数 12,425台増加）、率にして 52.2%増加（販売台数 22.3%増加）となりました。

#### その他の事業

当事業年度におけるその他の事業におきましては、「情報通信ショップ」閉店に伴ってコンテンツ等の獲得が縮小したことによって、売上が減少いたしました。

この結果、売上高 5百万円と前事業年度における売上高 20百万円に比べ 14百万円減少、率にして 71.6%減少となりました。

#### 事業部門別売上高構成比



## 財務諸表

### FINANCIAL STATEMENTS

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 平成31年4月30日現在	前期末 平成30年4月30日現在
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		
流動資産	922	861
固定資産	182	337
（有形固定資産）	(71)	(85)
（無形固定資産）	(7)	(10)
（投資その他の資産）	(103)	(241)
繰延資産	0	0
<b>資産合計</b>	<b>1,104</b>	<b>1,199</b>
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
流動負債	478	498
固定負債	49	82
<b>負債合計</b>	<b>527</b>	<b>581</b>
<b>&lt; 純資産の部 &gt;</b>		
株主資本	577	617
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 362	△ 321
<b>純資産合計</b>	<b>577</b>	<b>617</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,104</b>	<b>1,199</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成30年5月1日から 平成31年4月30日まで	前期 平成29年5月1日から 平成30年4月30日まで
売上高	5,340	5,236
売上原価	4,359	4,112
<b>売上総利益</b>	<b>981</b>	<b>1,124</b>
販売費及び一般管理費	1,026	1,183
<b>営業損失（△）</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 59</b>
営業外収益	4	1
営業外費用	8	11
<b>経常損失（△）</b>	<b>△ 49</b>	<b>△ 68</b>
特別利益	17	9
特別損失	6	42
<b>税引前当期純損失（△）</b>	<b>△ 38</b>	<b>△ 101</b>
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△ 0	△ 1
<b>当期純損失（△）</b>	<b>△ 40</b>	<b>△ 103</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成30年5月1日から 平成31年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>209</b>
現金及び現金同等物の期首残高	80
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>290</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 会社の概況

(平成31年4月30日現在)

商号	日本テレホン株式会社
設立	昭和63年6月
資本金	6億3,472万円

#### 取締役および監査役

(平成31年4月30日現在)

代表取締役社長	岡田 俊 哉
取締役	有馬 知 英
取締役	森永 博 幸
取締役（社外）	小西 敏 夫
監査役（常勤）	茶谷 喜 晴
監査役（社外）	加藤 清 和
監査役（社外）	安倉 史 典

#### 店舗

(平成31年4月30日現在)

